

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：広報費

事業名 清流の国ぎふ戦略広報費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

知事直轄 広報課 報道係

電話番号：058-272-1111(内2075)

E-mail: c11103@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,810 千円 (前年度予算額：13,449 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,449	0	0	0	0	0	0	0	13,449
要求額	11,810	0	0	0	0	0	0	0	11,810
決定額	11,810	0	0	0	0	0	0	0	11,810

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・2021年は新型コロナウイルス感染症の影響により延期となったエンジン01in岐阜や、ねんりんピック岐阜2021の開催など、本県への注目が集まる好機である。特にスポーツについては、1月の冬季国体や、東京オリンピック・パラリンピックにより高まる機運をねんりんピックに効果的につなげることが重要となる。また、東海環状自動車道の整備やリニア中央新幹線の開業が予定されており、各地からのアクセス利便性の向上と相まり、本県の魅力をPRする大きなチャンスと言える。
- ・そこで、訴求効果の高いソーシャルメディアや大都市圏メディアを活用し、効果的な情報発信を行うことで、県のイメージアップと認知度向上を図り、さらなる観光誘客、県産品販売、企業誘致、移住・定住等の促進に繋げる。

(2) 事業内容

- ・全部局を対象とした県独自の取組み・重点政策等を、PR会社を活用して、あるいは、メディアとの直接交渉により、大都市圏メディア等に掲載する。
 - (1) メディアへのコンタクト活動(情報提供、ヒアリング、交渉等)
 - (2) メディアへの掲載に向けたフォローアップ(現地取材の企画・調整及び同行、メディア用資料の作成等)

(3) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	74	取材に係るレンタカー代金等
会議費	4	県独自誘致取材経費
報償費	31	外部指導講師
旅費	409	県独自誘致取材経費、外部指導講師旅費、業務旅費等
委託料	11,292	誌面制作、メディアへの掲載に向けたコンタクト活動等
合計	11,810	

決定額の考え方

事業評価調査書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

県の政策や本県の魅力を大都市圏メディアを通じて発信する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
大都市圏メディア等への掲載件数	-	年 288 件 (H29)	年 406 件 (H30)	年 454 件 (R1)	年 454 件 以上 (R3)	100.0%

指標を設定することができない場合の理由

- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で掲載件数が減少する見込みだが、令和3年度は影響前の水準まで掲載件数を回復させることを目標とする。

(前年度の取組)

- ・PR会社を活用し、美濃和紙をはじめとした県の魅力や、岐阜関ヶ原古戦場記念館など武将観光に関する県政策の発信を、全国に読者を持つ雑誌やオンラインメディアへの掲載を通じて実施。

(前年度の成果)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、PRのスタートが遅れたものの、適切な媒体を選択することにより、重要政策等について時期を逸することなく、効果的に発信をすることができた。特に岐阜関ヶ原古戦場記念館については、オンラインメディアの即時性、拡散性を活用し有効なPRを行うことができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年は、エンジン01in岐阜やねんりんピック岐阜2021の開催などPRすべき岐阜のコンテンツが充実している。岐阜に注目が集まりやすいタイミングであり、時期を逃さず広報活動を強化することが必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より露出の時期が遅れているが、雑誌掲載は県直接執行分と委託分を合わせて8件掲載を予定しており、また、オンラインメディアの掲載は、9月24日時点で111件掲載済であることから一定の成果が見込めている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議等の活用により適時適切に打合せを行い、事業の進捗を図るとともに、ターゲット媒体やテーマの選定を行うことで、効率的に実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に自治体によるメディアPRが激化するなか、本県の魅力を全国に発信するため、十分な差別化を図り、ターゲットに響く情報発信を行う必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・県政全般の重要政策の効果的な広報に努める。 ・オンラインメディアを活用した情報拡散等により、情報発信のインパクトを強める。 ・関係性を構築できている編集部へのアプローチは県が直接行うこととし、新規媒体の開拓、掲載から一定期間経過した媒体の再開拓等のみ、代理店等への委託を行うことで、費用対効果を高める。
--

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：広報費

事業名 コンテンツ制作費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

知事直轄 広報課 広報コンテンツ係 電話番号：058-272-1111(内 2037)

E-mail：c11103@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 929 千円 (前年度予算額：2,072 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,071	0	0	0	0	0	0	0	2,071
要求額	929	0	0	0	0	0	0	0	929
決定額	929	0	0	0	0	0	0	0	929

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・YouTubeをはじめとした動画サイトやスマートフォンの普及により、動画の視聴は身近なものとなり、多くの自治体や企業が動画コンテンツを利用した施策の発信、プロモーションを行っている。また、動画コンテンツは、短い時間でより多くの情報を提供することが可能である。
- ・令和2年度に改修された県公式HP内の「県政ホットニュース」にて、重要施策等の取り組みやイベント等の情報を動画による発信している。また、新県庁舎に設置されるデジタルサイネージでは、「清流の国ぎふ」の魅力を紹介する動画の放映が想定され、動画コンテンツのさらなる充実が必要である。

(2) 事業内容

- ・県の取り組みやイベント等の様子を職員自ら撮影・編集し、「岐阜県ニュース」として県庁に設置されたデジタルサイネージや県公式HPに公開する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

啓発宣伝費(テレビ・ラジオ等)【広報課 県政広報係】

上記事業では、県の重要施策等について、毎回テーマを決め、4分間で紹介する番組「県政ホットライン」を週1本制作し、テレビにて放映。

本事業では、日々、県内各地で実施されるイベントや県施策に関する取組みについて「岐阜県ニュース」として細やかに取り上げ、1分程度の動画コンテンツを週1～2本、職員が自主制作し、県公式HPや県庁内デジタルサイネージにて放映する。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	929	イベント等の撮影・取材
合計	929	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ
なし

(2) 国・他県の状況

(3) 後年度の財政負担

県政情報を効果的・継続的に発信する必要があるため、後年度も継続する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県 県政情報を発信するため、県が主体となる必要がある。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

県の取組みやイベント等について、動画を活用した情報発信を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
岐阜県ニュース動画	(H)	(H)	(H)	(H)	72本 (R3)	%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
制作した動画を以下で配信した。
 - ・県庁内デジタルサイネージ
 - ・県公式ホームページ「県政ホットニュース」(R2.10月～)
 - ・YouTubeチャンネル「岐阜県広報」(R2.10月～)

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
各種広報媒体で配信することにより、より多くの県民に対し、県の取組みを
広報した。

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）
：必要性が高い ：必要性が低い

(評価) ○	動画を活用した情報発信は、他の自治体や企業等で積極的に採用されている。県の取組み等を県民に対し、より効果的に発信するため動画コンテンツを制作する必要がある。
	・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない
(評価) ○	県公式 YouTube チャンネル「岐阜県広報」は、総視聴回数が 114,781 回、チャンネル登録者数は 774 人（ともに R2 年 11 月 20 日現在）。一定数、県内外へ広報することができており、引き続き、発信を行っていく。
	・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある
(評価) ○	各種広報媒体を活用し、情報発信を行っている。

（今後の課題）

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県民にとって有益な情報をわかりやすく、即時性をもって発信することが必要である。

（次年度の方向性）

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県民にとって必要な情報を効果的に発信するため、継続して実施すべきである。

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	